

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
1	教育委員会	1	業務の民間委託の推進	里庄総合文化ホール「フロイデ」開催自主事業における、チケットの販売において、民間委託の実施。	【業務の見直し・振り分け】文化ホール自主事業の有料チケット販売については、一部を民間委託することにより、町外の方にも周知及び販売ができるように実施する。無料チケットの事業について、座席を指定したり、往復ハガキでの抽選や、宣伝期間の延長、町外広報媒体の活用など、町外にも積極的に周知を行う。		「夏休み子ども劇場」の事業についてチケット販売をした。販売については民間委託を行っていない。 「里庄中学校吹奏楽部定期演奏会in藤井空」・「ハートフルコンサート」について、有料チケットではなく、整理券やチケットの無料配布で対応した。		評価 販売単価を勘案した時「子ども劇場は自由席500円」であり、委託手数料がかかるため、効果はないと判断した。 周知に力を入れるため、町ホームページ・広報誌・地元ケーブルテレビ・コミュニティFMなど、利用できる媒体をフル活用して、町外のお客様に対して周知活動を行い、1人でも多くの方に知っていただくことに注力した。		2
2	総務課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		6つの研修があり、2つの研修に職員が参加した。		評価 若手職員を対象とした「シナリオ・プランニング入門研修」及び「フォロワーシップ研修」に参加し、将来予測が困難な現在に、将来の姿を見据えた業務の取り組み方や組織におけるフォロワーとしての在り方を学び、業務に生かすことができた。		4
3	企画商工課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく	【高梁川流域連携事業推進】 高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。	56事業	産業振興、労働雇用、観光など、各種分野の事業について参加し、単町では実施できない事業成果を得ることができた。 【町全体の実績】 総事業数:71 うち町に関係するもの:63 うち参加数:59 【うち企画商工課実績】 参加事業数:23 ※複数課担当事業含む	59事業	(評価) 高梁川流域圏自治体で連携して実施する事業のうち、本町に関係があり、メリットが見込まれる事業について積極的に参加することで、単町では実施できない各種事業を実施することができた。 参画しなかった事業は対象外の事業(伯備線沿線、備中街並みなど)や、空飛ぶクルマなど町での実現が困難なものに限られ、制度を最大限に活用することができた。		4
4	教育委員会	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、流域連盟に加入しており、加入近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。特に流域パスポート事業について対象の小学生が里庄町に来たいと思ってもらえる事業の検討を行う。		①流域パスポート事業 ②公立図書館相互返却事業 ③学校教育連携促進事業 ④学校給食アレルギー対応啓発事業		評価 ①事業を活用している小学生が増加している。※夏休みに図書館スタンプラリーを実施。 ②貸与事業を行っており、利用者も増加している。 ③指導主事の情報源として活用している。 ④倉敷での講演会の参加や親子での料理教室を行っている。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
5	健康福祉課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		高梁川流域連携中枢都市圏健康づくり事業展開検討会議に参加し、情報交換をおこなっている。	年2回	評価 今後も継続して情報交換をおこなうことで、各市町の実施方法を参考にしながら、効果的に事業を実施していくことができる。		3
6	農林建設課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。	2回(成長戦略会議) 2回(部会)	流域インスタグラムを活用した情報発信(2回)やイベント(12月)を実施した。	2回(成長戦略会議) 0回(部会)	インスタグラムを活用し、まこもたけの新商品のPRやスタンプラリーの周知を行うなど流域内外に対して幅広く情報提供を行うことができた。		2
7	総務課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	防災士の育成を推進し、自主防災組織と連携を図り、地域防災力の向上を目指す。	【団体・リーダーの育成・支援】備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組む	5名	町内の各分館及び自主防災組織に対し、防災士養成講座への参加者を募り、5名が防災士資格を取得し目標を達成した。	5名	評価 新たに5名が、各地域の防災力向上を担うため、防災士資格を取得し防災リーダーとして必要な資質を身につけた。		4
8	企画商工課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	公会堂整備事業費補助金等による分館への支援を推進し地域活動の活性化を図る	【団体・リーダーの育成・支援】補助金の周知を行い、地域活動の拠点となる公会堂の整備を促進させる。	8件	補助金の周知を行い、公会堂の整備を促進させた。	7件	(評価) 全体の周知だけでなく、相談に来た分館にも丁寧に答えることで、公会堂の整備に向けて動きやすいよう働きかけた。		3
9	教育委員会	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	地域ボランティアの中から、核となる方の育成支援。	【団体・リーダーの育成・支援】生涯学習事業等では、多くの地域ボランティアの方の協力をいただいている。その事業において、中心となる方に積極的にアプローチし、その地域のリーダーとして、取り組んでいただけるように、協働で働きかける。		未開催		評価 マンパワーが不足している。企画段階において、具体的な計画が必要。		1
10	健康福祉課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	地域で見守り等を行うサポーター(地域支援サポーター)を養成する。	【団体・リーダーの育成・支援】町内どここの地域で生活しても、住民同士の見守りや声かけがあり、暮らしやすい街づくりを実現させる。高齢になったことや、病気を理由とした活動終了者が毎年みられていることから、幅広い世代に本事業に参加してもらえるよう、多方面からアプローチをする。	新規受講者10名 登録者合計83名(+4名)	地域支援サポーター養成講座1クール(4日間)実施 ①本年度受講者 ②受講修了者累計 ③新規登録者 ④登録者累計	①4名 ②101名 ③4名 ④81名	評価 高齢や体調を理由に活動をやめていかれる方がいるため、若い世代への周知・参加を呼びかけていく必要がある。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
11	農林建設課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	まこもたけ生産への新規参入者のために、生産指導が行えるよう、中心となる複数名の指導者を育成する。	【団体・リーダーの育成・支援】生産指導が行えるよう、中心となる営農者へ助言を行う。	2回(連絡会議等)	生産者連絡会議において、熟練の生産者に経験の浅い生産者等のフォローアップを行ってもらえるよう依頼した。(情報共有、意見交換を実施)	2回(連絡会議等)	熟練の生産者に経験の浅い生産者等のフォローアップを依頼している。連絡会議においては、生産者からの質問等に答えてもらい、生産者同士の情報共有、意見交換等を実施できている。		4
12	農林建設課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	まこもたけの生産量増加のために、町内生産者が統一感を持って栽培、収穫が行えるよう協議会等の設立を行う。	【団体・リーダーの育成・支援】連絡協議会を中心に、生産者同士の繋がりを強固にし、情報共有の深化等を通じて生産量の増加及び品質向上を図る。	まこもたけ生産量 20t	生産者連絡会議により、生産者同士で情報共有を行い、生産量の増加及び品質向上を図った。	まこもたけ生産量 8t	事情により収穫できなかった生産者や、夏季の高温が原因とみられる生育不良等が発生し、全体の収穫量は昨年度より減少した。 R4:13t⇒R5:8t		2
13	総務課	4	情報発信の充実	災害情報伝達システムを活用した行政情報の配信。	【最新町政情報の発信】災害情報伝達システムを活用し、直接、町民に行政情報を届け、効果を高める。	60回	行政からのお知らせ 分館長からのお知らせ	81回 173回	評価 これまでのように郵送による分館放送依頼に比べ行政からのタイムリーな情報配信が適切に行われており、費用対効果は大きい。また、分館長も時間と場所を選ばず、地区住民に情報伝達が実施できている。		4
14	企画商工課	4	情報発信の充実	町ホームページの見直しや充実を図り、最新町政情報を発信する	【最新町政情報の発信】内容の充実を図り、ホームページ年間閲覧数を増加させる。	240,000件	令和5年度ホームページ年間閲覧数(見込)	259,000件(見込数値)	(評価) 掲載内容の充実を図ったことで、閲覧件数が増加した。また、イベントの前後は閲覧数が伸びていることから、積極的な情報発信を行った。閲覧件数の増加は、里庄町出身のアーティストの活躍による影響が大きいと思われる。		4
15	各課共通	4	情報発信の充実	最新情報の発信は当然のこととして、定期的な内容についても、適正な情報提供ができているか、定期的に確認を行う。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実に行うとともに、既存のページについても定期的に確認を行う。	2回/年	既存ページについて古い情報が掲載されていないか、更新漏れがないかなど、定期的に確認した。	4回/年	評価 ほとんどの課において定期での確認が行えている。今後も継続的に実施していく。 ホームページ運営の担当課である企画商工課では、新たな情報発信だけでなく、既存ページのリンク切れや更新漏れなどを定期的に確認できた。 企画商工課においては、「里庄町転入ガイドブック」を「里庄町暮らしのガイドブック」に名称を改め、また、内容も更新して、転入者への配付だけでなく、全町民にも活用してもらえるようHPに掲載し、情報発信における行政サービスの向上に努めた。		5

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
16	まち整備課	4	情報発信の充実	町政情報の発信機会の充実化及び効率的なPR	広報紙、回覧、ホームページ、戸別受信機など各種媒体を活用し発信機会を充実させるほか、内容についても、潜在的な需要者に確実に届くようアプローチの方法や図及びフローの活用による伝わりやすい内容にする。		広報紙やホームページに掲載する際には、図やフローを使い、わかりやすく伝えるように工夫して取り組んだ。		評価 発信機会の充実を図ったほか、ホームページや広報による周知に取り組んで、継続的な情報発信を行った。		3
17	教育委員会	4	情報発信の充実	町広報紙・ホームページ・戸別受信機・メディア媒体の活用。	【最新町政情報の発信】課内に情報発信の中心となる担当者を配置し、町の広報媒体を中心に、発信情報によっては、ケーブルテレビやラジオを活用して積極的に情報発信を行う。		中心となる担当者を決定し、担当者を課員がカバーした。		評価 ホームページにおいてイベント関係では、お客様が常に情報が見れるように、タイミングを図りながら周知に取り組んだ。また定期的に確認をすることで、古い情報の削除に努めることができた。		4
18	健康福祉課	4	情報発信の充実	最新町政情報の発信	ホームページの定期的な確認を行うとともに最新の町政情報を戸別受信機等を用いて、わかりやすくリアルタイムに情報提供を行う。		ホームページや戸別受信機、子育てアプリ等を活用し、随時情報発信できた。		評価 新型コロナワクチン接種情報など住民への周知が必要な事項について、ホームページのほか戸別受信機や子育てアプリ等の媒体を活用することができた。		4
19	総務課	5	組織機構の再編	現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、継続的に検証を行っていく。	【組織機構の再編】現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、必要に応じて機構改革の検討を行う。		令和4年度に行った組織の機構再編を受け、その再編が町民のニーズに合っているか確認した。		評価 組織の機構再編の成果については、単年では判断できないため、複数年の確認作業とし、必要に応じて機構改革を検討する。		3
20	総務課	6	定員適正化計画の推進	令和元年度に職員定数を5人増員し、不均衡的な職員年齢構成の解消にも努めているが、引き続き、業務量平準化や働き方改革の推進を図るため、再度、職員定数の見直しを慎重に検討していく。	【計画的な職員採用】職員の補充については、退職者の再任用制度を活用し、計画的な職員採用を行っていく。		再任用職員の状況を踏まえ、事務事業を進めるうえで、職員の必要数が足りているか確認し、新規職員を採用した。		評価 概ね職員の年齢構成を考えた採用はできた。また、専門技師の確保も必要であったが、土木技師や建築技師を採用することができなかったため、今後の募集方法を検討する。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
21	総務課	6	定員適正化計画の推進	令和元年度に職員定数を5人増員し、不均衡的な職員年齢構成の解消にも努めているが、引き続き、業務量平準化や働き方改革の推進を図るため、再度、職員定数の見直しを慎重に検討していく。	【計画的な職員採用】業務の状況に応じた、会計年度任用職員・任期付職員の採用、民間委託等を活用しながら、行政機能の向上及び効率化を図る。		会計年度職員の状況や組織の機構再編を受け、事務事業を進めるうえで、職員の必要数が足りているか確認し、新規職員を採用した。		評価 概ね職員の年齢構成を考えた採用はできた。また、専門技師の確保も必要であったが、土木技師や建築技師を採用することができなかったため、今後の募集方法を検討する。		3
22	総務課	7	事務事業の見直し及び効率化	長時間労働の是正を行う。	【業務量に応じた職員配置】H31.4月に施行した長時間労働を是正するための措置の運用を適切に図る。		時間外勤務が100時間を超えた職員に医師による面接指導を受けさせた。	1人	時間外勤務が長時間になる職員に、医師の面接指導を受けさせ、健康保持するための助言をもらった。		4
23	教育委員会	7	事務事業の見直し及び効率化	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の充実化。	【事務事業の見直し、統廃合】町内小・中学校各1名ずつ配置が整うことで、英語指導助手・教育委員会・学校が協力連携し、町内の児童・生徒に、生きた語学を学んでもらうことで、英語授業の充実化を図る。		JETプログラム事業を活用し、小・中学校に各1名英語指導助手を配置。公立学校だけでなく、幼稚園、保育園・町民向け英会話など、普段から英語に親しめるように工夫している。		評価 東小学校指導助手については3年目となり、他の助手からの信頼も厚く、学校でも成果を上げている。 西小学校、中学校の指導助手も2年目に入り、各学校において徐々に成果を上げている。 幼稚園・保育園には英語の楽しさを、町民へは英会話教室として教材も自ら準備し、自身の日本語能力も引き出している。		4
24	健康福祉課	7	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直しにより、事業の精査と事務の効率化を図る。	【事務事業の見直し、統廃合】敬老会事業等各種事業の対象者や記念品などのあり方を見直す。		高齢者ふれあい大会を健康まつりと同一開催とすることとした。		評価 高齢者ふれあい大会を健康まつりと同一開催とすることで、弁当代等を削減することができた。 (@550×210個=115,500円)	115,500	3
25	総務課	8	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】人事院勧告による国の給与改定があった場合には国の改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正をする。		人事院勧告による国の給与改定に準拠して里庄町給与条例等を改正した。		評価 人事院勧告に基づき適正に給与改定を行った。		4
26	総務課	8	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【給与情報の公表】職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行う。		職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行った。		評価 情報の公開をすることで町民に対して理解を得ることに努めた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
27	総務課	9	人事評価制度の適正な運用	法の規定に則り、適正に人事評価制度を運用することにより、人材育成と更なる組織の活性化に繋げる。	【制度の適切な運用】 人事評価制度を適切に運用し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。		引き続き、改訂後の人事評価制度で適切に運用することができた。		評価 人事評価を継続的に実施することにより、組織全体の士気高揚を促し、最終的には住民サービスの向上に繋げていきたい。		4
28	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	岡山県との定期的な人事交流を継続させるとともに、他市町等の交流についても推進を図る。	【他団体と人事交流の推進】 県土木技術者との人事交流の再開を検討する。		県との人事交流で多くの知識や人脈を得ることができているが、県土木技術者との人事交流の再開はできなかった。		評価 来年度も県土木技術者との人事交流は難しいが、定期的な県との人事交流は継続できるよう対応している。		3
29	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	本町の人材育成における目標や課題に即した、効果のある庁内研修を実施する。	【庁内研修の充実】 業務遂行に寄与する庁内研修を実施する。	2回以上	個人情報保護制度研修【対象:全職員】 快眠タイムマネジメント研修【対象:全職員】 公務員倫理講座【対象:主任・主査】	3回	評価 新制度となった個人情報保護制度について研修を実施して理解を深めた。また、業務効率を最大限に引き出すための快眠タイムマネジメント研修を実施し、職員からは高評価が得られた。 また、公務員生活に慣れてきた主任・主査に公務員としての在り方を今一度振り返るための公務員倫理講座を実施した。		5
30	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	積極的な研修への参加を促進する。	【研修への積極的な参加】 岡山県市町村振興協会等研修機関が実施する研修への参加を促進する。	20回以上	①岡山県市町村振興協会:6回(階層別)、5回(職能別) ②倉敷市合同研修:2回 ③三町行政研究会による研修:1回 ④JIAMへの研修:1回	15回	評価 階層別研修においては、各階層で受講すべき者が概ね受講した。また、職能別においては、若干職員の受講回数が減少傾向にある。しかし、本年度は、数年ぶりにJIAMへの研修派遣を行い、職員の能力開発については、一定の効果をだしている。		3
31	議会	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	議会運営及び議会活動を的確にサポートできる事務局体制づくりのため、研修に参加して人材の育成を図る	【研修への積極的な参加】 岡山県議長会等が提供する研修会に参加する	3回/年	実地による研修を4回行った。	4回/年	評価 実地による研修を4回行った。実地による研修では、他町村と積極的に情報交換を行った。		4
32	教育委員会	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	新規採用職員の支援。	【研修への積極的な参加】 課内の新規採用職員について、研修や研修会へ積極的に参加を促し、職員として様々な経験と知識を身に付けることにより成長をさせる。		新規職員には、参加可能な研修については、参加を促した。		評価 社会教育主事研修では、自分の職場だけでなく、他町の取り組みを学ぶことから、刺激を受けている。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度							
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度	
					内容	数値/単位	内容	数値/単位				
33	健康福祉課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	研修への積極的な参加	【研修への積極的な参加】職員がスキルアップするため、自ら研修等への参加を希望する場合、その希望に応じることができる体制づくりを行う。			3町合同研修、快眠&タイムマネジメント研修等について、若手職員を中心に積極的な参加を促しスキルアップにつなげることができた。		評価 3町合同研修、快眠&タイムマネジメント研修等について、若手職員を中心に積極的な参加を促しスキルアップにつなげることができた。		4
34	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	各課のアクションプラン等の取組により経常的な一般財源の抑制により、経常収支比率の抑制に努める。行政改革大綱の推進により事業の見直し・縮小・凍結等により、身の丈に応じた真に必要な事業のみを再構築し予算規模の縮小に努め、基金の繰入額の抑制を行う。	【一般財源総額の管理】 経常経費充当一般財源総額を当初予算比で1%削減する。	1%減		R3決算経常経費充当一般財源:2,710,763千円 (経常収支比率80.2%) R4決算経常経費充当一般財源:2,790,322千円 (経常収支比率83.0%) 経常経費充当一般財源79,559千円の増 (2.8%) 経常収支比率 2.8%	2.8%増	歳出では、経常経費充当一般財源で見ると、人件費は8,794千円(1.3%)の減、物件費は22,773千円(5.1%)の増、維持補修費は606千円(1.5%)の増、扶助費は12,278千円(4.4%)の増、補助費等は17,097千円(2.9%)の増、公債費は23,472千円(6.7%)の増、繰出金は12,127千円(3.6%)の増となり、全体では79,559千円(2.8%)増の2,790,322千円となっている。 一方の歳入では、税込、普通交付税(臨時経済対策含む)、地方消費税交付金が増えたものの、地方特例交付金、法人事業税交付金の減少に加え、臨時財政対策債が大幅に減ったため、経常収支比率は前年度に比べて増加した。 経常収支比率が上昇したため達成度は3としている。		3
35	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	歳入確保及び一般財源の圧縮を図るため、国や県からの補助金の活用を検討する。	【一般財源総額の管理】地方創生臨時交付金やコミュニティ助成事業等を活用し、コロナ対策や物価高騰対策に加えて、通常の業務においてサービス向上にもつながるような事業も選定し有効に活用する。			コミュニティ助成事業を活用し、将来的に更新が必要となる消防団の小型可搬ポンプをセルスタート式のものへ更新することで、消防機能の向上を図ることができた。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、井笠地域の産科医の閉院に伴う子育て世帯への支援を実施することで、財政負担の軽減を図ることができた。		(支出額) 小型動力消防ポンプ購入事業:1,086千円、 出産支援金:2,412千円 (財源) コミュニティ助成事業充当額:1,000千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当額:2,412千円(見込み)	3,412,000	4
36	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	統一的な基準による地方公会計制度による財務書類をわかりやすく開示する。財務書類の分析結果を予算編成に活用する。	【計画的な資金運用】 統一的な基準による地方公会計制度による財務書類の公表	年1回		R3財務書類について令和5年度に公開した。		R4財務書類はR6年度に公開予定。 今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取り組みの参考にする。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
37	出納室	11	財政計画の着実な推進と健全化	基金の運用を安全かつ効果的に行い、歳入の確保を図る。	【計画的な資金運用】 財政担当課と相談し、取崩しをしない基金については国債等の購入や大口定期により運用を行う	300千円以上	定期預金の利息収入	362千円	評価 ・利息収入:361,528円 R1年度に国債等をすべて売却したことにより利息収入は減となっている。	361,528	3
38	税務課	12	町税等徴収率の向上	徴収率の維持向上を図るため、会計年度任用職員の雇用、滞納整理組合の活用や県及び早島町と相互併任を行うことにより滞納整理を進める。	【財産調査、差押処分等】差押件数(整理組合、県委託分も含む)、相続財産管理人の申立件数	70件	【財産調査、差押処分等】差押件数(整理組合、県委託分も含む)	52件(見込)	【評価】 ・預金差押えについて、判例により生活費を考慮して差押額を算出することになり、差押可能な滞納者が減少した。		2
39	税務課	12	町税等徴収率の向上	広報紙、ホームページによる啓発活動、小学校で租税教室を開催し、税の知識・納税意識の向上を図る。	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 12回 4回	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室 戸別受信機による広報(確定申告)	12回 14回 4回 1回	【評価】 概ね評価目標は達成した。 引き続き内容の充実を図る。		3
40	税務課	12	町税等徴収率の向上	新たな納付方法としてコンビニ・スマホ収納の導入を図る。 また、滞納を未然に防ぐため口座振替推進を行う。	【納付方法の拡大】 ・コンビニ・スマホ収納の導入 ・口座振替申込件数(比較 R3実績 523件)	令和5年度導入 575件	・コンビニ・スマホ収納の導入 ・口座振替申込件数	・4月から実施 ・580件	・コンビニ・スマホ収納の導入により納税者の利便性の向上及び県外にいる滞納者の収納率向上に寄与した。 ・概ね目標を達成した。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
41	企画商工課	13	ふるさと納税等税外収入の確保	返礼事務の外部委託による事務の効率化を図り、魅力ある返礼品の開拓を行い、町の財源を確保する	【ふるさと納税の拡充】 ふるさと納税事業者の開拓、既存事業者への商品開拓を促し、返礼品の充実を図り、寄附額を増やす。	450,000千円	委託事業者と協力し、ふるさと納税事業者を開拓し、登録事業者及び返礼品を増やすことができた。 また、既存事業者への新たな返礼品掲載の働きかけを行うなど返礼品の充実を図り、寄附額を増やすことができた。 新たにふるさと納税サイト「ふるさと納税百選」、「まいふる」でふるさと納税の受付を開始した。 ふるなびクラウドファンディングで2事業について寄附の募集を実施した。	510,000千円	(評価) ポータルサイトでのプロモーションの実施、里庄PRコーナーや窓口でふるさと納税パンフレットを積極的に配布し広報を行った。 (行革効果額算出方法) 寄附金額からふるさと納税に係る事務費を控除した差額 ①R4寄附金額429,599,500円 - 事務費199,636,844円=229,962,656円 ②R5寄附金額(見込み)510,000,000円 - 事務費255,000,000円=255,000,000円 ②-①=差額(行革効果額) 25,037,344円	25,037,344	4
42	企画商工課	13	ふるさと納税等税外収入の確保	広報さとしょう・里庄町ホームページへの広告掲載の募集について企業等へ周知を行い、財源(広告掲載料)を確保する	【広告掲載料の拡充】 広報さとしょう・里庄町ホームページへの広告掲載の募集について企業等に周知を行い、広告掲載料を増やす。特にホームページは年間23万件(R4)の閲覧実績があるため、積極的にPRをして掲載企業数を増やせるよう努める。	1,600千円	企業へ広告掲載の募集について、案内を2回送付し、周知を行った。	1,410千円 (見込額)	(評価) 新規に広告掲載を行う企業も出てきており、今後も継続的な掲載を呼びかけていく。時期的な広告効果を期待する企業も多いことから、発送時期を考慮しつつ募集案内を行った。 また、他市町に広報誌に広告掲載をしている企業に対して、案内を行うことで、効率的・効果的な広告の募集に努めた。	1,410,000	3
43	企画商工課	13	ふるさと納税等税外収入の確保	里庄町に愛着を持ってもらうことで、ふるさと納税等を通じた町外からの応援やシビックプライドの醸成を目的として、里ちゃん等のキャラクターグッズの販売・商品開発を促進する。 令和4年度販売実績:3,643,800円	【キャラクターグッズの販売促進】 「里ちゃん」や「まこりん」のキャラクターグッズの新商品の開発を行うとともに、窓口やガチャガチャ、イベント等で販売し里庄町を積極的にPRする。	4,000,000円	窓口・ふるさと納税・ガチャガチャで販売を行い、また、藤井空さんコンサート・東京での魅力発信フェア・浅口まるごと産業祭などのイベントでも販売し、里庄町のPRを積極的に行った。	4,200,000円 (見込額)	(評価) 里庄町のブランドイメージを高めることにより、観光客や一時的な移住者に限らず里庄町と継続的につながりを持つようとする「関係人口」を増やすことで、ふるさと納税等を通じて里庄町を応援していただくことができた。 また、町民に対してもキャラクターグッズを活用するなど「里ちゃん・まこりん」をPRすることで、里庄町への愛着と理解を深めてもらい、シビックプライドの醸成に繋がった。	明確な事業効果を図ることは困難であるが、里庄町を訪れてくれる人数の増加や窓口・SNS等での反応、ふるさと納税を通じて、事業の効果が実感できた。	4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
44	教育委員会	13	ふるさと納税等税外収入の確保	里庄町総合文化ホール「フロイデ」高等学校の活用促進	【その他税外収入の確保】「フロイデ」大ホールは、舞台の広さ、集客力、音響の設備では、県内でも有数の規模である。高等学校の吹奏楽部や合唱部などに本番やリハーサルなどに活用してもらう。またそのための周知や、教育委員会からの宣伝を行う。		・おかやま山陽高校吹奏楽部(定期演奏会等) ・金光学園吹奏楽部(定期演奏会等) ・金光学園コーラス部(定期コンサート等) ・他県の吹奏楽部(大会の練習等)		評価 浅口市内市立高校2校の吹奏楽部・合唱部にリハーサル、定期演奏会の場として活用されている。次年度定期演奏会の会場使用を決定している学校もある。本年度は倉敷市で吹奏楽部の中国大会があったため他県から本番前のリハーサル会場として使用された。		5
45	企画商工課	14	企業の誘致と雇用の創出	新たな企業や、地元企業のニーズの把握に努め、事業拡大や雇用確保を積極的に支援する	【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携を通じて、優秀な人材の地元雇用促進を図る。	3回	【高梁川流域】 高梁川流域連携事業による合同企業説明会、就職面接会を開催し、町内企業の人材確保に努めた。 ・合同企業説明会:2回 【井笠地域】 井笠地域雇用対策推進協議、笠岡雇用開発協会事業による合同企業説明会を開催し、町内企業の人材確保に努めた ・合同企業説明会:1回	3回	(評価) 【高梁川流域】 合同企業説明会では、町内事業者がのべ5社参加し、新卒から中途採用まで幅広く説明を行った。 【井笠地域】 合同企業説明会では、町内事業者が4社参加し、高校生に対し説明を行った。		4
46	企画商工課	14	企業の誘致と雇用の創出	地元企業について、雇用の創出や設備投資を促すため、企業のニーズをふまえた効果的な支援を検討・実施する	【雇用の創出】 販路開拓支援制度及び求人情報発信支援の広報を図り、利用を促進する。	【販路開拓】 3件 【求人情報】 4件	補助金利用件数(見込)	【販路開拓】 2件 【求人情報】 4件	(評価) 事業者が実施する展示会への出展や求人情報の発信について、合計6件の支援を行うことができた。		3
47	教育委員会	15	補助金や受益者負担の適正化	受益者負担について、適正化を図る。	【エアコン使用料の収入確保】エアコンが使用できることを周知し、使用料を徴収する。		小学校と中学校の定期利用団体や初めて体育館を利用される方々に対してエアコンが使えることを周知し、利用促進に努めた。		特に夏場は猛暑が続いたこともあり、昨年度までエアコンを使用しなかった団体もエアコンを使用した。エアコンを設置していただき本当にありがたいとお言葉も利用者からいただいた。今後もエアコンを適切に使用していただき、収入確保及び利用者の安全確保に努めたい。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
48	健康福祉課	15	補助金や受益者負担の適正化	補助金等の見直し	【補助金等の見直し】各種団体等に対する補助金について、実態に応じた見直しを検討する。		各種団体の補助金については、活動実績に応じた適正な補助額となるよう検討をおこなった。		評価 適切に補助金が交付されるよう、要綱の作成が必要。		3
49	教育委員会	16	公共施設等総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】老朽化施設に対する改善計画に基づき、適切な管理を行うとともに、統廃合についても検討を行う。		[社会教育施設等計画修繕・改修工] ①福祉会館(空調一部改修工等) ②地域コミュニティ公園(遊具等維持修繕工) ③中央公民館(室内外維持修繕工) ④東公民館(空調・室内一部改修工) ⑤西公民館(外壁改修工・設備維持修繕工) ⑥資料館(空調一部新設工) ⑦文化ホール(舞台照明・排煙装置・非常照明設備維持修繕工) ⑧テニスコート(オムニ芝維持修繕工等) ⑨図書館(施設、設備維持修繕工)		評価 施設の老朽化が進行する中、既存施設の機能維持を図るための維持補修工事が中心となっており、建物の状況は昨年度と変わらない。		3
50	教育委員会	16	公共施設等総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】H30年度に策定した改修計画に基づき、着実に公立園学校施設の改修を実施する。		[学校教育施設等計画修繕・改修工] ①東小学校(校内外施設、設備維持修繕工・PC教室改修工) ②西小学校(校内外計画修繕工・防球フェンス一部・体育砂場・厨房設備一部改修工) ③里庄中学校(校内外施設、設備維持修繕工・教室照明一改修工・消防用、高架水槽設備一部改修工等) ④東幼稚園(園内外計画修繕工・園内外放送設備改修工) ⑤西幼稚園(園内外計画修繕工)		評価 施設の老朽化が進行する中、既存施設の機能維持を図るための維持補修工事が中心となっており、建物の状況は昨年度と変わらない。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
51	農林建設課	16	公共施設等総合管理計画の管理	道路、橋梁及びつばきの丘運動公園について、それぞれの整備や維持管理を計画的に進めていく。	【適切な管理と長寿命化】 ・特に橋梁については、長寿命化計画に基づき維持管理に努めるとともに、法令で義務付けられた町内79の橋梁点検を計画的に進める。	1橋/年	・JRに委託し、1橋の点検を実施した。 ・運動公園管理運営については、シルバー人材センターに委託し、年間を通して適正な維持管理を行っている。また、各種団体との協働により、清掃や草刈りなどの維持管理を実施した。	1橋/年	評価 ・今年度、JR山陽本線を跨ぐ跨線橋の点検を、国からの補助金を活用し、町支出額の削減に努めながら予定通り完了することができた。 ・運動公園については、その日の状況(天候など)を踏まえながら、運営人数を調整するなど経費削減に努めた。	2,845,000	4
52	総務課	17	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品・備品等の節約を徹底し、新規事業以外の増加を原則として認めず、経費削減を図る。委託内容の見直しを図り、委託料の抑制に努める。	【消耗品・備品の節約】 当初予算比で物件費を1%削減する。	1%減	R5年当初経常的物件費: 610,347千円 R6年当初経常的物件費: 627,604千円 17,257千円(2.8%)の増	2.8%増	経常的物件費を抑えた予算編成を行ったが、削減には至らなかった。 主な理由として、最低賃金の上昇に伴う各種委託料等の増や、予防接種委託料、地域子育て支援拠点事業委託料などの増による。予防接種委託料の増額(約8,747千円)の影響が、増加額の半数以上を占めている。		3
53	各課共通(総務課)	17	経常的な施設管理経費等の削減	電気料金の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】 昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努める。		昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努めた。 電気料金の高騰は落ち着いたが、前年度に続き、特定電力事業者の新規契約の募集が無く、中国電力と価格改定された契約を締結した。本庁舎及び健康福祉センターに係る電気料金及び消費電力は同程度であった。		昼休憩時や定時後の照明の消灯は、業務に支障のない範囲内で実施できている。また、パソコンの電源を落とすことについてもおむね実施できている。 効果額 R4支出金額(決算): 7,561,278円(221,566kWh) R5支出金額(見込): 7,300,000円(221,000kWh) 料金: 261,278円減(▲3.5%) 消費電力: 566kWh減(▲0.3%)		3
54	各課共通(総務課)	17	経常的な施設管理経費等の削減	コピー用紙の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】 ネットワーク上のプリンタのうち1台のトレイには常時片面再生用紙を入れておくなど、試し刷り等はそのトレイより出力することで、用紙代の削減を図る。		再利用用紙の使用に取り組んだ。		取り組み自体は、概ねすべての課において実施できている。今後も継続して実施していく。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
55	総務課	17	経常的な施設管理経費等の削減	電気受給契約を毎年見直し、電気料金の支出抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】 小売電気事業者、料金プラン等を比較検討し、現行と同等以上の契約を締結する。		電気料金の高騰は落ち着いたが、特定電力事業者の新規契約の募集が無く、本庁舎及び健康福祉センターに係る電気料金は、令和4年度と比べ同程度であった。		評価 有利な契約は結べておらず、同程度であった。 効果額 R1支出金額(決算):5,886,200円 R2支出金額(決算):4,804,658円 R3支出金額(決算):4,601,965円 R4支出金額(決算):7,561,278円 R5支出金額(見込):7,300,000円		1
56	教育委員会	17	経常的な施設管理経費等の削減	電気受給契約を毎年見直し、電気料金の支出抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】小売電気事業者、料金プラン等を比較検討し、現行と同等以上の契約を締結する。		原油価格をはじめとする物価高騰により電力料金も高騰していたが、現状としては高止まりしている。一方、現状としては小売り電気事業者による新料金プランの比較ができる状況ではなかった。		評価 福祉会館・フロイデ・老人センター統合の電気代総額。 令和元年度8,919,718円 令和2年度7,740,100円 令和3年度7,770,399円 令和4年度10,119,780円 令和5年度10,200,000円(見込み)		1
57	町民課	17	経常的な施設管理経費等の削減	行事やイベント等で排出される弁当がらや空のペットボトル等を資源ごみとして回収するよう取り組むことでごみを減量し、ごみ処理経費を削減する。	【消耗品・備品の節約】 取り組み回数	2回	行事・イベント等の縮小に伴い、参加者に対するごみ分別の呼びかけは実施していないが、事務局が排出するごみについては分別を行った。	恒常的に実施			2
58	総務課	18	指定管理者制度の活用	指定管理者制度を活用し運営している「介護老人保健施設里見川荘」の運営状況を検証する。	【管理運営状況の検証】 予算・決算時に、協定に基づき適正な運営を行っているか点検を行う。		協定に基づき適正な運営を行っていることを確認した。		評価 協定に基づき適正な運営を行っている。		4
59	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	災害時の情報伝達により事務負担の軽減を図る。	【デジタル技術による業務改善】町民に避難情報などの緊急情報をワンオペレーションで複数の媒体に配信し、災害対応への効率を上げる。		本年度は緊急情報を発信するような災害がなかったため、Jアラート等の訓練で対応した。		Jアラート及び緊急地震速報訓練を合計4回実施して、有事の際に適切に緊急情報を発信できる体制を確認した。また、台風の接近による適切な情報配信も行うことができた。		4
60	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国が自治体DX推進計画の重点取組事項としている、自治体情報システムの標準化・共通化を実施する。(令和7年度末まで)	【情報システムの標準化】 令和7年度末までの完了に向けて検討を行うとともに、順次標準準拠システムへ移行する。		令和5年度作業については、スケジュール通り、住民記録システム及び印鑑管理システムの標準準拠システムへの移行は完了した。		評価 令和8年度よりガバメントクラウド上での基幹システムの本格稼働に併せ、該当業務システムを標準準拠システムへスケジュール通り移行することができた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度							
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度	
					内容	数値/単位	内容	数値/単位				
61	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国が自治体DX推進計画の重点取組事項としている、行政手続のオンライン化を実施する。	【行政手続のオンライン化】マイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定されている手続について、オンライン化対応を行う。			図書館の利用者カードに替り、マイナンバーカードを活用し、貸出ができる環境を整備した。		評価 オンライン化した手続ではないが、マイナンバーカードの多様な活用方法として、導入をすることができた。		4
62	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国がオンライン化対応を求めている手続以外の手続についても、電子申請システムを活用し、積極的にオンライン化を進めていく。	【行政手続のオンライン化】行政手続のオンライン化を進める。	26事業 (累計)		現在、行政のオンライン化については、28の業務で実施ができる。妊娠の届出については、1件の利用があった。	28業務 1件	評価 マイナンバーカードを利用した行政手続のオンライン化対象の26業務以外での、オンライン化は実施できていない。		4
63	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	行政手続のオンライン化を促進するための職員研修を実施する。	【行政手続のオンライン化】行政手続のオンライン化を促進するための職員研修を実施する。	年1回以上		岡山県が主催する電子申請システム研修会をオンライン形式で実施した。	1回	評価 新規採用職員が受講し、オンライン化による行政手続を学んだ。		4
64	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	岡山県電子入札共同利用推進協議会で進めている、電子入札コアシステムへの移行(平成30年度)にあわせて、電子入札制度の導入を検討する。これにより、発注者及び落札希望者の事務及び負担軽減につなげる。	【行政手続のオンライン化】電子入札コアシステムにより入札を実施する。	30件		令和6年1月31日現在で電子入札により、36件の入札を執行した。 ①建設工事 27件 ②測量・建設コンサルタント 9件	37件	評価 大きなトラブル等もなく、入札を執行することができた。 また、電子入札を利用することで、紙入札に比べ、入札執行から契約までの事務時間を大幅に短縮することができた。		4
65	教育委員会	20	デジタル化による業務の効率化	公民館事業における「スマホ相談」の充実。	【デジタル技術による業務改善】現在公民館事業で実施している「スマホ相談」において、回数と1回あたりの時間を見直す。			①スマホチャレンジ講座 5/25 5名、9/26 6名参加 ②ソフトバンクによるスマホ講座11/15 20名参加		評価 ①主としてInstagramの使い方を学ぶ講座 ②スマホの正しい使い方を学ぶ講座 年間3回講座を実施することができ、好評だった。		4
66	健康福祉課	20	デジタル化による業務の効率化	子育てアプリの活用	【デジタル技術による業務改善】引き続き、紙によるイベント告知を「里ちゃん子育てアプリ」を活用することでコスト削減し、登録者数の増加を図る。	239人		妊婦面接や赤ちゃん訪問、健診等で子育てアプリについて周知し、利用勧奨をおこなった。	258人	評価 登録者数は増加している。 今後もより利用者のニーズの把握に努め、情報発信を続けていく。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
67	健康福祉課	20	デジタル化による業務の効率化	情報システム及びデジタル技術による業務改善	【デジタル技術による業務改善】情報システムやデジタル技術を活用し、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげる。		母子健康手帳アプリを活用し、乳幼児健診の問診票や健診記録をデジタル化することにより、効率的な乳幼児健診を実施するための準備中。		評価 母子保健事業DX化に向けて準備を進めている。		3
68	町民課	21	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーの普及促進に伴いコンビニでの各種証明書(住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書)の発行件数を増加させる。	【コンビニ交付の利用促進】各種証明書のコンビニ発行件数	1,100件	コンビニ交付サービスにより住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書を交付した。 (令和5年12月末時点)	1,077	評価(令和5年12月末時点) マイナンバーカードの普及率が上がったことと比例してコンビニ交付サービス利用者も増加している。 ・マイナンバーカード交付率 約 80.5% (カード交付枚数8,892枚÷人口11,040人×100) ・コンビニ交付サービス普及率 約 19.3% (コンビニ交付件数1,077件÷対象証明交付5,571件数 件×100)		4
69	町民課	21	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード申請補助用端末を導入し、申請にかかる1件の時間を短縮することで申請件数の向上を図るほか、窓口での案内や休日臨時窓口の開設、広報などを活用し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	【カードの普及促進】 ・窓口申請の数 ・休日臨時窓口の開設 ・広報 ・カード交付率	100件 4回 1回 85%	マイナンバーカード普及のための取組 (令和5年12月末時点) ・窓口申請の数 ・休日臨時窓口の開設 ・広報 ・カード交付率	103件 2回 4回 約80.5%	評価(令和5年12月末時点) カード普及率の向上のため、回覧や個別受信機などで積極的な広報を行った。 カードの受取りがまだの方への個別通知も行い、普及の促進につながったと思う。 ・受取勧奨通知 発送数 177人		3
70	上下水道課	22	広域化の検討	西南水道企業団を中核とする事業の広域化及び規模拡大について研究し、共通業務の外部委託等による長期的視野での経費削減手法を検討する。	【広域化の検討】広域化による経費削減手法を検討する。		岡山県が水道事業の広域連携に関する計画を策定したので、計画内容を精査し、メリットのある手法について検討中。		評価 岡山県における水道事業の広域連携に関する検討会は継続中。		4
71	上下水道課	23	有収率の維持向上	受水単価が比較的高いため有収率は経営に直接影響する。常に配水状況を監視し、適時適切な漏水防止を行い高有収率の維持向上に努める。	【有収率の維持・向上】有収率98%以上の維持継続。	98%	令和5年11月末の有収率は、98%と高い水準となっている。	98%	評価 ブロックごとに漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見及び修繕等の対応が早く、有収率は高い数値を維持している。		4
72	上下水道課	24	水道料金収納率の向上	有収率と同様に、経営に直接影響するため、未納者への電話催告や訪問等により高い料金収納率の維持向上に努める。	【水道料金収納率の向上】収納率99.5%以上の維持継続。	99.5%	令和6年1月の料金収納率は、99.9%で依然として高い収納率を保っている。	99.9%	評価 電話催告や訪問等により料金収納率の維持向上に努めた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R5年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
73	上下水道課	25	建設コストの縮減	計画段階から建設・維持管理まで、事業全体のコスト縮減を図る。併せて、工事を水道工事と併行実施するなど徹底した経費節減を図る。	【事業コストの削減】建設及びその他経費の節減を図る。		下水道整備に関して、計画・設計段階からランニングコストがかからないように経費削減に努めている。		評価 詳細設計段階から、マンホールポンプ等のランニングコストがかからないような検討をしておき、将来の維持管理費が抑えられるように工夫している。また、設計段階から推進機械等の費用検討を行い経費削減に努めた。		4
74	上下水道課	26	水洗化率の向上	早期の接続についてあらゆる方法を通して住民の理解を深め、水洗化率の向上に努める。	【水洗化の促進】水洗化率の向上。	74%	水洗化率向上対策として、6月に戸別訪問を実施した。 6月:9戸 (水洗化率は年度末に集計するため、見込みを入力)	76%	評価 戸別訪問により、住民と直接話すことで事業に対する理解をいただけたと思う。また、訪問することで、下水道に接続する家庭が増えている。 本年度接続件数(令和6年1月31日現在) 里庄処理区・・・45件 里庄北処理区・・・2件		4
75	上下水道課	27	負担金徴収率・使用料収納率の向上	受益者負担金の滞納整理事務を充実させ、公平性を高めつつ建設費の自主財源を高める。使用料未納者に対しては、催告状送付や預貯金調査等を実施し、それでもなお支払いが確認できない場合は預貯金の差押えを実施する。	【負担金・使用料収納率の向上】受益者負担金の収納率及び使用料収納率の向上。	負担金収納率 98% 使用料収納率 99.5%	現年納付者に対しては一括納付推奨のチラシを納付書と一緒に送付し、過年度分未納者に対しては、訪問や電話連絡及び催告状の送付により負担金徴収を行った。	令和6年1月31日現在 負担金収納率 99% 使用料収納率 99.6%	評価 分納者については、毎月納付することにより負担金の残額は減っていて収納率も目標達成できた。 令和6年1月31日現在 本年度分調定額:6,406,050円 (内収入額:6,406,050円) 過年度分調定額残額:8,792,038円 (内収入額:1,688,440円) 合計調定額:15,198,088円 (内収入額:8,094,490円)		4
76	総務課	28	経営健全化	介護老人保健施設里見川荘において、指定管理者制度を活用し、また、修繕及び備品購入について今後も適正に審査することで、現在の黒字経営を継続し、将来の大規模改修に備える。	【経費節減と収益確保】 【業務の合理化・効率化】 修繕及び備品購入について今後も適正に審査し、令和2度決算と同程度の額を基金に積み立てる。	25,000千円 積立	年度末に積立予定。	18,745千円 積立	評価 物価上昇により積立額は減少している。 効果額 施設改修や備品購入が必要なタイミングによって年度間で変動が大きく、今年度の実績額と目標額の差がそのまま行革効果額とはいえないため入力はしていない。		3